

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 小島 真也
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6538-7724

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	27,862	—	△1,411	—	△1,522	—	△3,974	—
20年3月期第1四半期	21,188	33.5	△1,905	—	△1,983	—	△1,109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△31.15	—
20年3月期第1四半期	△8.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	193,882	—	65,624	—	32.8	—	498.62	
20年3月期	193,461	—	68,058	—	34.2	—	517.90	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 63,628百万円 20年3月期 66,088百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,000	—	△1,200	—	△1,700	—	△1,700	—	△13.32
通期	160,000	△4.1	2,000	—	1,000	—	500	—	3.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 133,984,908株 20年3月期 133,984,908株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,376,114株 20年3月期 6,375,527株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 127,608,993株 20年3月期第1四半期 127,614,032株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	28,000	-	△ 1,300	-	△ 1,100	-	△ 800	-	△ 6.27
通 期	68,000	△ 5.5	200	-	100	-	300	-	2.35

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済の状況は、原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、物価の上昇による個人消費の低迷により景気の減速感が強まる展開となりました。

このような状況において当社グループは事業再編に積極的に取り組むことにより、収益構造の変革を推進いたしております。

その結果、当第1四半期における売上高は27,862百万円、営業損失は1,411百万円、経常損失は1,522百万円となりました。

一方、「建築及び建築関連事業」で不良債権が発生いたしましたことなどにより、四半期純損失は3,974百万円となりました。

なお、当社グループの収益は事業の特性として第4四半期に偏ることから、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産は、現金及び預金、たな卸資産などが増加した反面、受取手形及び売掛金の減少、「建築及び建築関連事業」で不良債権の発生による貸倒引当金の積み増しを行ったことなどにより、前連結会計年度末比420百万円増の193,882百万円となりました。

一方、負債におきましては支払手形及び買掛金、短期借入金などが減少した反面、その他流動負債、新株予約権付社債などが増加したことにより、前連結会計年度末比2,854百万円増の128,257百万円となりました。

純資産におきましては四半期純損失3,974百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比2,433百万円減の65,624百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より78億円増加し243億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は54億円となりました。これは税金等調整前四半期純損失39億円に、たな卸資産の増加及び、仕入債務が減少しましたが、売上債権の減少で155億円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は6億円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却と有形及び無形固定資産の売却に伴うものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は17億円となりました。これは新株予約権付社債の発行による収入40億円、長期借入金の返済、ならびに、短期借入金の返済により22億円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に開示いたしました業績予想につきましては、特に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、平均法又は個別法に基づく原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、営業損失、経常損失は2百万円、税金等調整前四半期純損失は26百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用されたことによるものです。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ、117百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,887	17,067
受取手形及び売掛金	52,019	68,494
有価証券	14	15
商品及び製品	14,518	11,159
仕掛品	16,372	12,700
原材料及び貯蔵品	2,950	2,720
その他	4,731	4,211
貸倒引当金	△ 1,167	△ 770
流動資産合計	115,327	115,597
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,545	28,502
その他	23,315	23,156
有形固定資産合計	51,860	51,659
無形固定資産		
その他	669	659
無形固定資産合計	669	659
投資その他の資産		
投資有価証券	21,407	20,762
その他	8,800	6,430
貸倒引当金	△ 4,184	△ 1,648
投資その他の資産合計	26,024	25,544
固定資産合計	78,554	77,863
資産合計	193,882	193,461

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	48,795
短期借入金	45,339	47,448
未払法人税等	295	702
賞与引当金	2,028	1,349
工事損失引当金	2,714	2,816
その他の引当金	299	290
その他	18,052	12,204
流動負債合計	112,339	113,607
固定負債		
新株予約権付社債	4,000	-
長期借入金	4,563	4,706
退職給付引当金	5,279	5,419
環境対策引当金	179	179
その他の引当金	33	48
負ののれん	902	914
その他	958	526
固定負債合計	15,917	11,794
負債合計	128,257	125,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	28,861	28,861
利益剰余金	4,162	8,298
自己株式	△ 1,397	△ 1,396
株主資本合計	62,813	66,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,863	△ 610
繰延ヘッジ損益	△ 1,048	△ 249
評価・換算差額等合計	814	△ 860
少数株主持分	1,996	1,969
純資産合計	65,624	68,058
負債純資産合計	193,882	193,461

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	27,862
売上原価	22,663
売上総利益	5,198
販売費及び一般管理費	6,609
営業損失(△)	△ 1,411
営業外収益	
受取配当金	84
保険配当金	75
その他	149
営業外収益合計	308
営業外費用	
支払利息	181
その他	238
営業外費用合計	419
経常損失(△)	△ 1,522
特別利益	
投資有価証券売却益	145
貸倒引当金戻入額	88
その他	63
特別利益合計	297
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,524
その他	178
特別損失合計	2,702
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,927
法人税、住民税及び事業税	274
法人税等調整額	△ 228
法人税等合計	46
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△ 3,974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△ 3,927
減価償却費	766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,929
受取利息及び受取配当金	△ 99
支払利息	181
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△ 31
売上債権の増減額 (△は増加)	15,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 5,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 140
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 145
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4
有形及び無形固定資産除却損	16
その他	3,956
小計	5,934
利息及び配当金の受取額	347
利息の支払額	△ 165
法人税等の支払額	△ 678
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 920
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 533
有形及び無形固定資産の売却による収入	10
貸付による支出	△ 1
貸付金の回収による収入	16
出資金の払込による支出	△ 104
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,321
長期借入金の返済による支出	△ 930
新株予約権付社債の発行による収入	4,000
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 0
少数株主への配当金の支払額	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,832
現金及び現金同等物の期首残高	16,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,372

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び建 築関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,222	6,457	8,728	2,452	27,862	-	27,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は内部振替高	721	4	324	270	1,320	(1,320)	-
計	10,943	6,462	9,053	2,722	29,182	(1,320)	27,862
営業利益又は営業損失(△)	△ 377	△ 539	△ 576	163	△ 1,330	△ 81	△ 1,411

(注) 1. 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。

2. 事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事
土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3. 会計処理方法の変更

(たな卸資産)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法、個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、営業損失の増加額は、それぞれ鉄鋼・鋳鋼関連事業が0百万円、建築及び建築関連事業が2百万円であります。

4. 追加情報

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法改正に伴い、既存の減価償却資産を含め、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用されたことによるものです。これにより、営業損失の増加額は、それぞれ鉄鋼・鋳鋼関連事業が68百万円、鋼製構造物・機械関連事業が15百万円、建築及び建築関連事業が32百万円、消去又は全社が0百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上】

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

全四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期	
	金 額	百分比
I 売上高	21,188	100.0
II 売上原価	16,779	79.2
売上総利益	4,408	20.8
III 販売費及び一般管理費	6,313	29.8
営業損失	1,905	9.0
IV 営業外収益	437	2.0
V 営業外費用	516	2.4
経常損失	1,983	9.4
VI 特別利益	695	3.3
VII 特別損失	134	0.6
税金等調整前四半期純損失	1,422	6.7
法人税等	△ 317	△ 1.5
少数株主利益(△損失)	3	0.0
四半期純損失	1,109	5.2

(注) 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,899
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,136
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	817
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	19,438